



**2024年3月期 第2四半期
決算説明会レポート（書き起こし）**



2024年3月期 第2四半期 決算説明会レポート

- 1 | 2024年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 | 2024年3月期 第2四半期 セグメント別業績
- 3 | 2024年3月期 業績予想
- 4 | 株主還元
- 5 | サステナビリティの取り組み
- 6 | APPENDIX（中期経営計画）

Summary

2024年3月期 第2四半期業績概要

第2四半期累計業績予想に対して売上高・利益ともに上回り着地

売上高	293億円（前期比+8.0%）	過去最高の四半期売上高を継続
営業利益	32億円（前期比+73.2%）	前年同期比大幅増益

- 半導体関連事業の需要が堅調に推移、生産性向上とグループ調達による原価低減効果で全体業績を牽引
- 医療・健康機器事業はほぼ前年同期並みに推移
- 計測・計量機器事業は、国内は順調に推移するものの、米州の設備投資需要の低迷からDSPシステムが低調に推移

2024年3月期 通期業績予想

当社グループ業績推移は従前より下期の割合が大きく、ほぼ計画通りに進捗

売上高 620億円（前期比+5.0%） 営業利益 78億円（前期比+4.3%）を見込む

- ロシア・ウクライナ危機、米中貿易摩擦等の地政学的リスクや材料価格高騰の影響等のリスクも織り込み済

サステナビリティの取り組み

「はかる」技術を通じて豊かで持続的な社会づくりに貢献

- 2023年4月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針を制定
- 今後、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づく気候関連の情報開示を予定、中期的な削減目標の設定についても検討





2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

A & D ホロンホールディングス 証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

株式会社 A & D ホロンホールディングス
代表取締役 森島 泰信でございます。

本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

それでは2024年3月期第2四半期決算についてご説明致します。

Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

本日はご覧の5項目について、ご説明をさせていただきます。

2024年3月期2Q

第2四半期業績予想を若干上回り進捗 前年同期比増収、大幅増益で着地

- 半導体関連事業においては、当社グループ製品への需要は堅調に推移し、利益面では生産性向上、グループ調達による原価低減が図られ、全体業績を牽引
- 医療・健康機器事業はほぼ前年同期並みに推移
- 計測・計量機器事業は、国内は順調に推移するものの、米州の設備投資需要の低迷からDSPシステムが低調に推移

2024年3月期予想

売上高 **620億円** 前期比 +5.0%
営業利益 **78億円** 前期比 +4.3%

- ロシア・ウクライナ情勢悪化によるリスクおよび材料価格高騰の影響等リスクについても予想に織り込み済

サステナビリティ

- 2023年4月「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ方針を制定

全体としては第2四半期業績予想を若干上回り対前年同期比増収、利益は大幅増益で着地しました。

事業別に見ますと、半導体関連事業が堅調に推移し全体業績を牽引、医療・健康機器事業は計画どおり前年比横這いでしたが、計測・計量機器事業は残念ながら前年実績を下回る結果となっています。

2024年3月期の予想は、前回公表している内容から変更はございません。

また今回はサステナビリティについて後程ご説明させていただきます。

Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

2024年3月期第2四半期決算の概要をご説明致します。

2024年3月期第2四半期 業績の概況

第2四半期累計業績予想に対して売上高・利益ともに上回り着地

前年同期比では売上高+8.0%、営業利益+73.2%と大幅増益、半導体関連事業が大きく伸長し全体の営業利益を牽引

(単位：百万円)	2023/3期2Q		2024/3期2Q		増減額	前年同期比	(ご参考)	
	金額	率	金額	率			2Q予想値	達成率
売上高	27,162	—	29,335	—	2,173	+8.0%	28,370	103.4%
売上原価	15,965	58.8%	16,503	56.3%	538	+3.4%	—	—
売上総利益	11,197	41.2%	12,832	43.7%	1,635	+14.6%	—	—
販売費及び一般管理費	9,370	34.5%	9,669	33.0%	298	+3.2%	—	—
営業利益	1,826	6.7%	3,163	10.8%	1,336	+73.2%	3,100	102.0%
経常利益	2,232	8.2%	3,411	11.6%	1,179	+52.8%	2,915	117.1%
税引き前利益	2,227	8.2%	3,404	11.6%	1,176	+52.8%	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,465	5.4%	2,150	7.3%	684	+46.7%	1,995	107.8%
1株当たり四半期純利益(円)	53.43	—	78.30	—	24.87	—	72.67	—

売上高は前年同期比8.0%増の293億3,500万円となりました。売上原価は増加率が前年同期比3.4%増に抑えられ、165億300万円でした。利益性の高い商品が多く売れたことに加え、前年上期の未実現利益の原価への影響額が改善したこともあり、原価率は前年同期から約2ポイントの改善となりました。結果、売上総利益は前年同期比14.6%増の128億3,200万円となりました。

販売費及び一般管理費は、全体の売上増に伴い増加するものの、全体では比較的抑えられ前年同期比3.2%増の96億6,900万円でした。

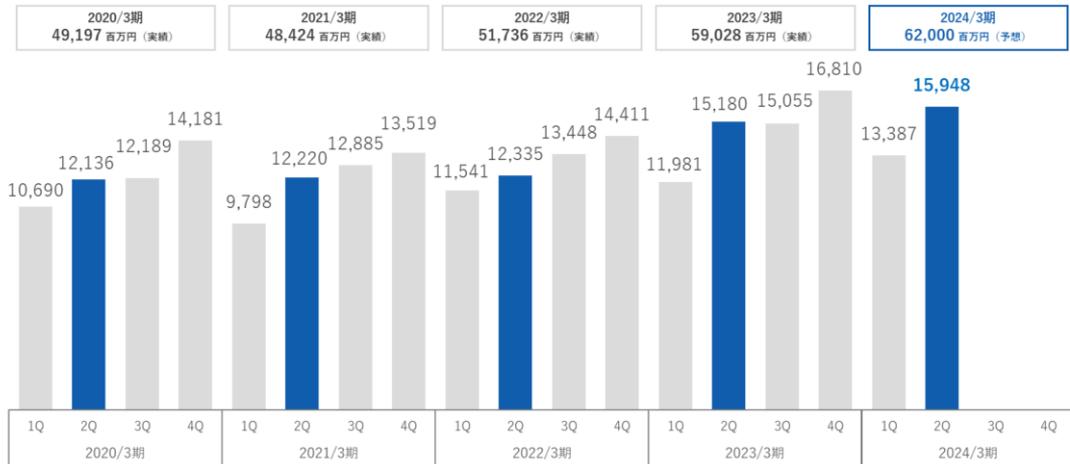
結果、営業利益は前年同期比73.2%増の31億6,300万円、経常利益は同52.8%増の34億1,100万円となり、税引き前利益も同様に増加致しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比46.7%増の21億5,000万円となり、上期1株当たり四半期純利益は78.3円で着地致しました。

四半期別売上高の推移

第2四半期会計期間において過去最高の四半期売上高を継続

(単位：百万円)



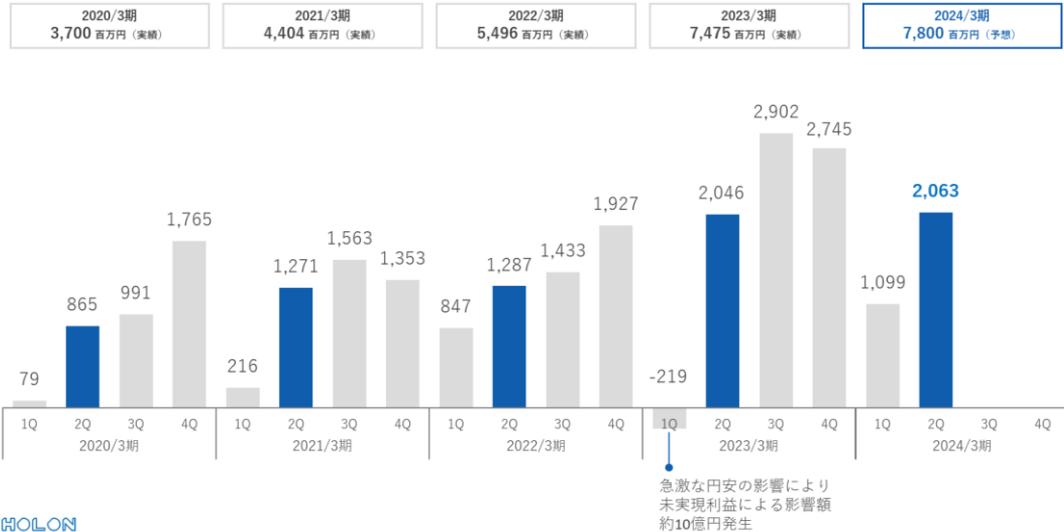
過去5年における四半期ごとの売上高の推移についてご説明致します。

ご覧のとおり、第2四半期の売上は増加傾向を維持致しました。事業特性により、第2四半期における顧客の受注等が毎年第1四半期を上回る傾向となっております。今期につきましては、第1四半期及び第2四半期共に過去最高の売上高を計上致しました。

四半期別営業利益の推移

第2四半期会計期間において四半期営業利益は増益基調

(単位：百万円)



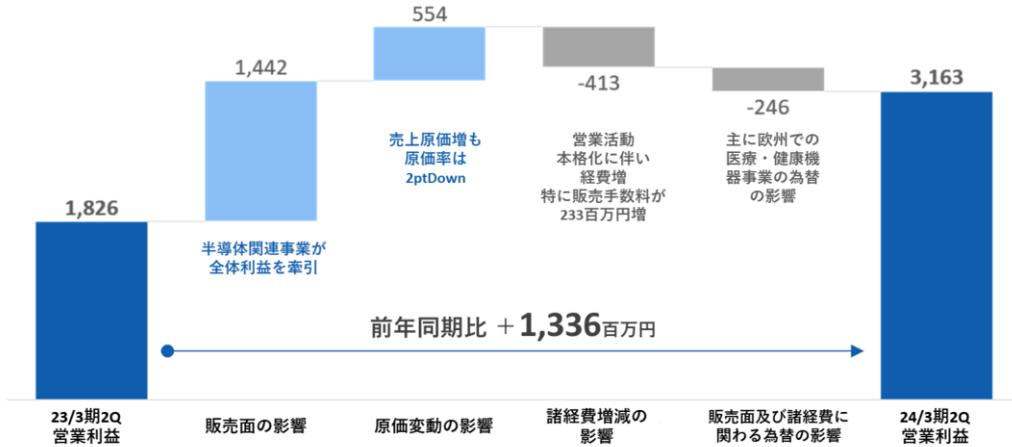
過去5年における四半期ごとの営業利益の推移についてご説明致します。

売上高の推移と同様に各年度第1四半期が最も低く、第4四半期に向けて右肩上がりの推移を見せています。特に前年の第1四半期は急激な円安に伴い未実現利益による全体消去を約10億円計上したことで赤字となりました。今期も未実現利益による全体消去は発生していますが前期を下回るものであり、売上高が計画数字を上回ったこともあり第2四半期営業利益は単独・累計共に過去5年で最高益となりました。

営業利益増減要因

半導体関連事業の利益貢献、原価低減により各種コスト増や為替の影響を吸収し、前年同期比+13億円

(単位：百万円)



営業利益の増減要因についてご説明致します。

販売面では売上高増加によって14億4,200万円の大幅な増額要因となりました。特に利益率の高い半導体関連の売上増が寄与しました。

原価では昨年来の原材料価格高止まりによる影響は受けているものの、原価率は未実現利益による全体消去も含め2ポイントほど改善し、5億5,400万円の利益寄与となりました。

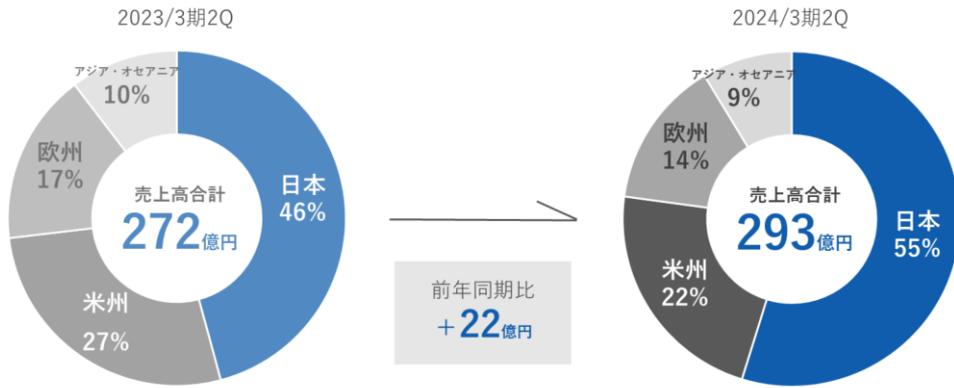
一方諸経費は、運送費等の値上げ一服によりコスト抑制はできたものの、販売増加に伴う営業経費と販売手数料の増加によりマイナス4億1,300万円となりました。

販売面及び諸経費に関わる為替は、円安による有利目をルーブル安による不利目が上回り、マイナス2億4,600万円となりました。

結果、全体で前年同期比13億3,600万円増の31億6,300万円となりました。

地域別売上高の割合

日本において半導体関連事業が牽引し、全体売上は前年同期比増
 海外売上高の減少は主に米州の設備投資控えが影響



(単位：百万円)	2023/3期2Q	構成比	2024/3期2Q	構成比	前期比
日本	12,442	45.8%	16,065	54.8%	+29.1%
海外	14,719	54.2%	13,270	45.2%	-9.8%

地域別売上高の割合についてご説明致します。

表に示されている通り、上期は国内の売上高が前年同期を大きく上回っております。結果、国内売上高の構成比は54.8%と海外売上高を上回りました。

海外売上高を地域別に見ますと、米州・欧州は共に比率を落としました。米州は計測・計量機器需要に一巡感がみられ5ポイント低下、欧州については売上高は現地通貨ベースでプラスとなるものの、ルーブル安の影響を受けた円換算が重しとなり、3ポイント低下しました。アジア・オセアニアはほぼ横ばいとなりました。

Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

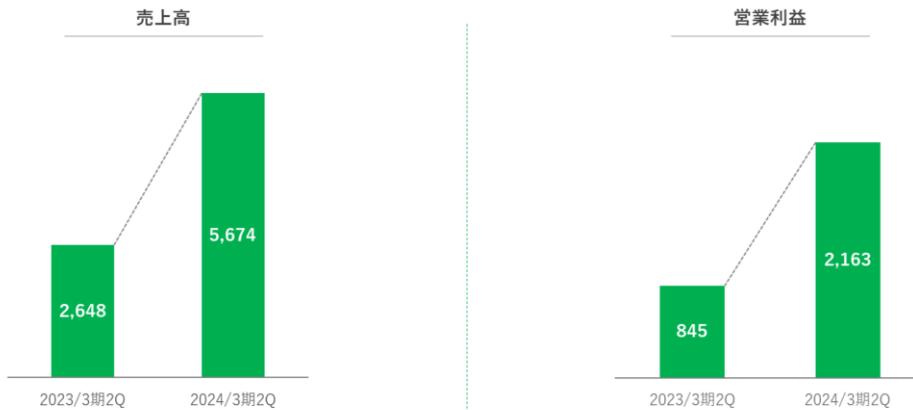
続きましてセグメント別の業績についてご説明致します。

セグメント別業績 半導体関連事業

売上高 前年同期比 +114.2%、営業利益 前年同期比 +155.8% 大幅増収増益

- ・ 受注は引き続き堅調に推移、受注残への遅延要請等も無く、製造・出荷ともに顧客要求に対応
- ・ 生産性の向上やグループ調達による原価低減により、利益率も向上 (23/3期2Q:31.9% →24/3期2Q:38.1%の6.2ptUP)

(単位：百万円)



AND HOLON

※：半導体関連事業は国内のみ

11

半導体関連事業の業績についてご説明致します。

売上高は、前年同期比2倍を上回る56億7,400万円となりました。これは、ホロンの主力製品であるCD-SEM及びA&Dの半導体関連機器の供給において、大幅達成を実現したことによるものです。一時困難であった部材調達などの懸念材料をグループ全体の努力によって払拭し顧客要求に対応できたことで、営業利益においても大幅に増加しました。

セグメント別業績 医療・健康機器事業

売上高は前年同期比ほぼ横ばい、営業利益は原価低減や販管費抑制により前年同期比+11.9%

- 日本** 大口顧客向け家庭用血圧計の需要が一服、売上減少は想定内、利益は海外向け輸送費の削減により増加
- 米州** 引き続き米国での家庭用血圧計の需要が好調に推移、大口案件を中心に売上増加、輸送費削減や製品ミックスによって利益も増加
- 欧州** 血圧計需要の回復に伴い、現地通貨建てでの売上は増加したものの、為替の影響により円換算後の売上、利益ともに減少

(単位：百万円)



医療・健康機器事業の業績についてご説明致します。

売上高は医療機器が小幅に上昇し、健康機器が小幅に減少した為ほぼ横ばいとなりました。一方、営業利益は運送コスト等の削減により販管費が減少し、全体で増益となりました。

地域別売上高では、まず国内の売上高が減少しました。前年同期は大口ユーザーの品薄感からの積極的な在庫増により売上高が増加しましたが、今期はその調整もあり前年同期比でマイナスとなりました。

一方、米州の売上高は堅調な需要への対応により増加しました。

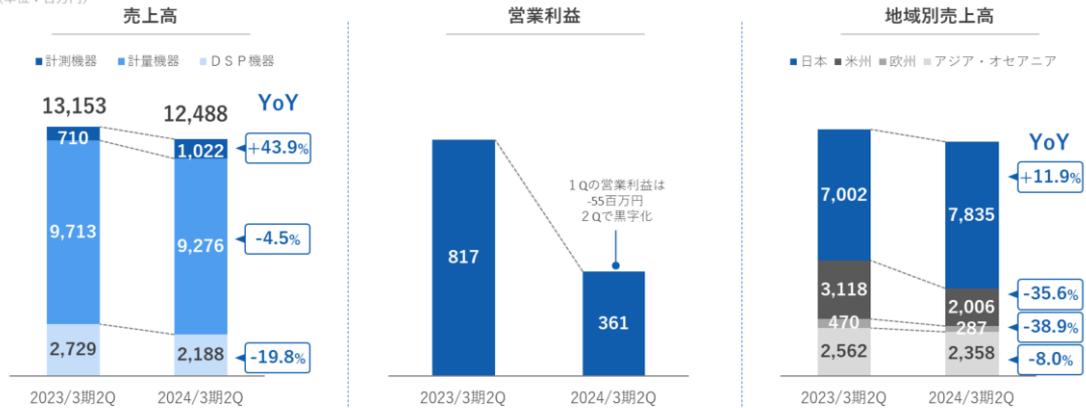
欧州については、前述の通り為替の影響を受けマイナスとなりました。

セグメント別業績 計測・計量機器事業

海外の設備投資需要の低迷により、売上高は前年同期比-5.1%となるが、営業利益は2Qで黒字化

- 日本** 産業用設備投資が堅調に推移し、計測機器需要が増加。また、大型の試験装置の出荷も寄与し増収増益
- 米州** 主力の計量機器特需があった前年度からの反動減の影響に加え、金利上昇による設備投資需要の低迷から計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が低調に推移
- アジア・オセアニア** 中国における計測機器、インドにおける計量機器の需要低迷により、売上、利益ともに減少

(単位：百万円)



AND HOLON

13

計測・計量機器事業の業績についてご説明致します。

計測機器、計量機器は全産業向け、DSP機器は自動車関連向けに試験機・設備・開発ツールを供給しております。

売上高は、計測機器で大型試験機の出荷が寄与し前年同期比43.9%増加したものの、計量機器で同4.5%減、DSP機器でも同19.8%減となりました。

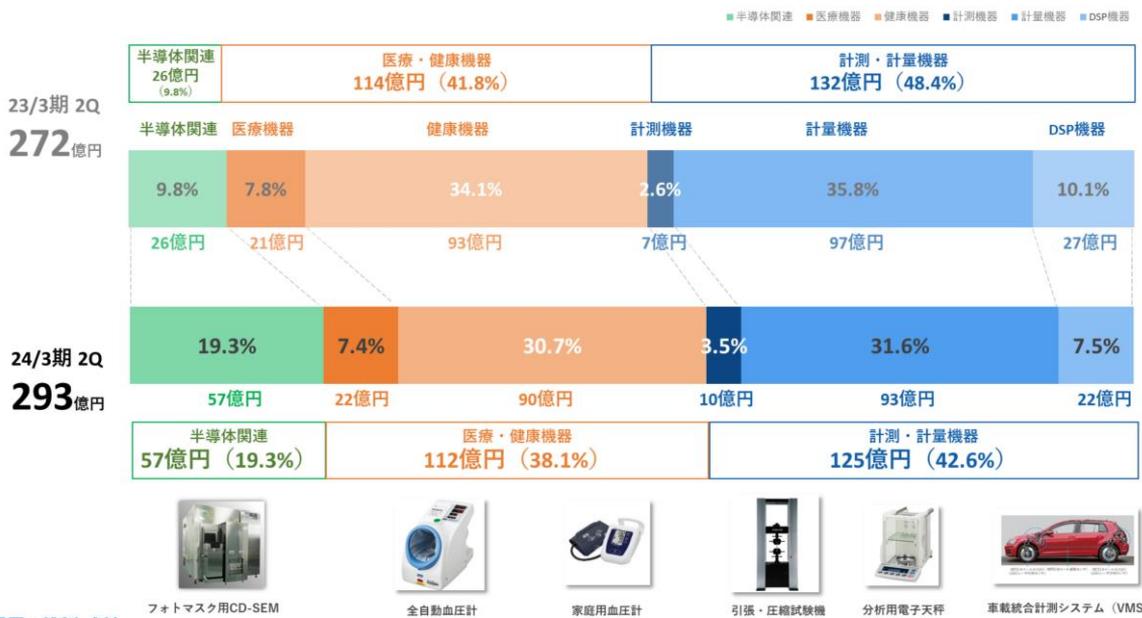
結果、営業利益も前年同期と比較し大幅に減少しました。第2四半期は、第1四半期の営業損失を補い利益は確保出来たものの、売上高全体の未達と同時に原価高の影響も少なからず受け、減益を強いられる結果となりました。

地域別売上高では、国内についてはセグメント全体で増収となり前年同期比11.9%増加しました。

一方米州では計量機器及びDSP機器が共に減収となりました。計量機器での前年同期における特需の反動等に加え、DSP機器での金利上昇に伴う設備投資抑制の影響により売上高は大幅に減少しました。

アジア・オセアニアは、計量機器が弱含み、売上高は小幅に減少しました。

事業別売上高構成



事業別売上高構成について説明致します。

半導体関連事業については9.8%から19.3%に構成比を高めました。医療・健康機器の売上高は大きな変化がないものの、構成比は前年の41.8%から3.7ポイント低下、計測・計量機器は前年の48.4%から5.8ポイント低下しました。ホールディングス化によるA & Dとホロンの半導体関連事業の統合により、そのシナジー効果の表れが確認できます。

(ご参考) 事業別業績

	23/3期 2Q 累計	24/3期 2Q 累計	前年同期比
売上高	27,162	29,335	+8.0%
半導体関連	2,648	5,674	+114.2%
医療・健康機器	11,359	11,173	-1.6%
計測・計量機器	13,153	12,488	-5.1%
売上原価	15,965	16,503	+3.4%
半導体関連	1,136	2,322	+104.3%
医療・健康機器	6,189	5,874	-5.1%
計測・計量機器	7,675	7,582	-1.2%
販管費	9,370	9,669	+3.2%
半導体関連	666	1,188	+78.4%
医療・健康機器	3,201	3,095	-3.3%
計測・計量機器	4,661	4,543	-2.5%
営業利益※	1,826	3,163	+73.2%
半導体関連	845	2,163	+155.8%
医療・健康機器	1,969	2,203	+11.9%
計測・計量機器	817	361	-55.7%

(ご参考) 財務分析 貸借対照表

財務状況 (2024/3期2Q末)

(単位:百万円)

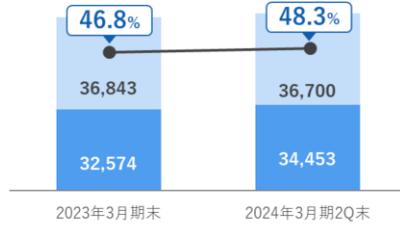


※ () 内は2023/3期末日

負債・純資産・自己資本比率

(単位:百万円)

■ 純資産 ■ 負債 ●●● 自己資本比率



(単位:百万円)	2023年3月期末	2024年3月期2Q
流動資産	52,660	54,253
固定資産	16,757	16,899
資産合計	69,418	71,153
流動負債	31,202	31,652
固定負債	5,640	5,047
負債合計	36,843	36,700
純資産合計	32,574	34,453

1

現金及び預金の増加 12.7億円
商品及び製品、仕掛品の増加 10.5億円

2

株主資本の増加 16.1億円

Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

2024年3月期の業績予想についてご説明致します。

事業環境の変化と現状の認識

事業別環境	
半導体関連事業	2024年3月期は半導体市場の減速が懸念されるが、微細化や3次元化、EV用パワー半導体などの技術革新により 中長期的に新たな需要が高まる見込み 米国による中国向け輸出規制強化などの環境変化には注視が必要
医療・健康 機器事業	医療機器 医療のデジタル化推進及び医療インフラ整備に伴う 中期的な投資拡大により需要は増加傾向
	健康機器 個人での健康意識の高まり及びデジタル化推進に伴い ICT健康機器の需要増加、引き続き日本及び米州での需要増を見込む ただし、米国でのインフレ進行による消費者意識の変化には注視が必要
計測・計量 機器事業	計測機器 産業用設備投資の回復に伴い 計測機器需要も増加傾向を期待するものの、米州での金利上昇による設備投資需要低迷への対応が必要
	計量機器 計量機器は、二次電池製造をはじめとする EV関連投資拡大に伴う生産設備用の需要は地域による差が出ているものの、中長期的に拡大すると予想
	DSP機器 CASEを中心とした新規技術への投資拡大 カーボンニュートラルへの対応加速のため、 EV関連の中長期的な投資拡大継続により需要は増加傾向

事業環境の変化と現状の認識についてご説明致します。

ロシア・ウクライナ情勢及びイスラエル・パレスチナ情勢による懸念材料に加え、米国での金利上昇及び世界的なインフレにより、経済的な懸念は膨らんでいるという認識のもとで予測をしております。

しかしこうした中でも半導体関連事業は、中長期的にみて積極的な設備投資の計画等を見込み、引き続き期待しております。足元では中国による半導体の国内生産強化の影響が大きくなってきており、中長期的にもAIやIoTを含む需要拡大が見込まれるなか積極投資は不変であると考えます。また、米国による中国への輸出規制等については注視しており、今後の対応に柔軟性を持つことが必要と考えております。

医療・健康機器事業は、病院向け・家庭向け共に毎年大きな成長を遂げているマーケットであると認識しております。健康機器では、ICT対応の製品において非常に大きな要求があり、今後リモート診療等の流れが新しい需要を生んでいくものと考えております。米州はインフレ進行のなか現状での需要は落ちていないものの、インフレ長期化による消費者心理弱含みについては懸念しております。

上期マイナスを強いられた計測・計量機器事業は、米州の設備投資弱含みと中国経済減速が重しとなっており、景気の影響を受けているものの、中長期的にはカーボンニュートラルに伴うEV化で新たな需要が膨らんでいると感じております。こうした需要に対応できるようEV関連の開発投資を積極的に行っていきます。中長期的には拡大が見込まれるマーケットであると認識しております。

2024年3月期 通期業績予想

売上高 前期比+5.0%、営業利益 前期比+4.3%と増収および営業利益増を見込む

当社グループ業績推移は従前より下期の割合が大きく、2Q時点の進捗率はほぼ計画通り

ロシア・ウクライナ危機、米中貿易摩擦等の地政学的リスクや材料価格高騰の影響等のリスクも織り込み済

(単位：百万円)	2023/3期実績	2024/3期予想	増減率	(ご参考)	
				24/3期 2Q業績	進捗率
売上高	59,028	62,000	+5.0%	29,335	47.3%
営業利益	7,475	7,800	+4.3%	3,163	40.6%
経常利益	7,643	7,450	※-2.5%	3,411	45.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,524	5,110	※-7.5%	2,150	42.1%
1株当たり当期純利益 (円)	201.33	186.15	-15.18	78.30	—

想定為替レート：1米ドル130円、1露ルーブル1.7円



※：23/3期の経常利益において為替差益や海外子会社の受取利息が多く計上されました。24/3期予想では、為替差損益は考慮しておらず受取利息も通常範囲内と見込んでおります。

2024年3月期の通期業績予想は、売上高620億円、営業利益78億円、経常利益74億5,000万円、1株当たりの当期純利益は186.15円と、当初の予想より変更はございません。

上期の売上高実績は293億3500万円となり、上期:下期における売上比率は過去からの傾向でおおよそ45:55程度で構成されているため、業績へ大きな影響を与え得る要因が発生しなければ売上高620億円は達成できる見込みでございます。

2024年3月期 各事業別業績予想

(単位：百万円)	2023/3期 (実績)	2024/3期 (予想)	増減率
半導体関連事業	6,916	8,200	+18.6%
医療・健康 機器事業	医療機器	4,360	+7.8%
	健康機器	20,150	-6.2%
	小計	24,511	-3.7%
計測・計量 機器事業	計測機器	2,439	+17.2%
	計量機器	19,151	+5.3%
	DSP機器	6,009	+19.3%
	小計	27,600	+9.4%
売上高合計	59,028	62,000	+5.0%

半導体関連事業

- 好調な半導体業界の需要に対応すべく、新製品開発推進、グループシナジー効果を追求し、更なる顧客開拓を図り業績の拡大を目指す

医療・健康機器事業

- 医療機器：主力製品である全自動血圧計、24時間携帯型血圧計の市場シェア拡大および医療用体重計等の販売地域の拡大を目指す
- 健康機器：遠隔医療等に対応するアプリケーション及び製品ラインナップの拡充を図ると共に、業務提携先との連携を深め市場シェア拡大を目指す。為替による変動の影響が大きく減収で見込む

計測・計量機器事業

- 計量機器：市場要求に対応した製品開発を推進すると共に、各国の規格に対応し市場シェアの拡大を目指す
- DSP機器：需要の拡大を捉え、自社開発に留まらず、他社との共同開発を推進し新規技術にも積極的に対応

各事業別の業績予想についてご説明致します。

半導体関連事業は上期非常に好調であり、受注残も十分に抱えている為、計画達成を見込んでおります。また、新製品の開発等も引き続き進めており、長期的に取扱品目数を増加させていくなか半導体関連事業を収益源として成長させていく方針に変更はございません。

医療・健康機器事業については、ルーブルの為替レートが急落し上期1.5円を割る場面もみられましたが、足元では若干回復している状況にあり、この水準であれば健康機器の売上高も達成できる見込みでございます。

続いて計測・計量機器事業でございます。

DSP機器は納期が半年から1年の製品が大半を占めている為、受注残を着実に出荷へとつなげる事で達成を見込んでおります。

計量機器は、米州の特需が消滅したものの、下期から徐々に復調することを想定しており、国内の好調な需要も含めてリカバリーしていく計画でございます。

結果、売上高620億円を通期にわたって実現してまいります。

Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX（中期経営計画）	P 33

株主還元についてご説明致します。

株主還元

2024年3月期の年間配当（予想）は2023年3月期と同額の35円



年間配当予想は一株当たり35円に変更はございません。

Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

サステナビリティの取り組みについてご説明致します。

サステナビリティ方針と体制

「はかる」技術を通じて豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献していきます

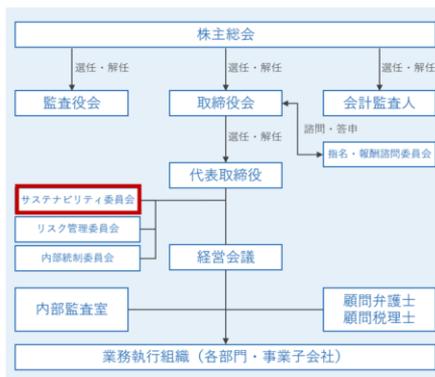
サステナビリティ方針の制定

当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により社会課題の解決に貢献するとともに、環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。



23年4月にサステナビリティ委員会を設置

管理担当取締役を委員長とし、社内取締役と主管部門長等で構成される同委員会はサステナビリティ経営を実践する上での基本方針の決定、並びに課題への対策を審議し、活動の管理・監督を行います。



24

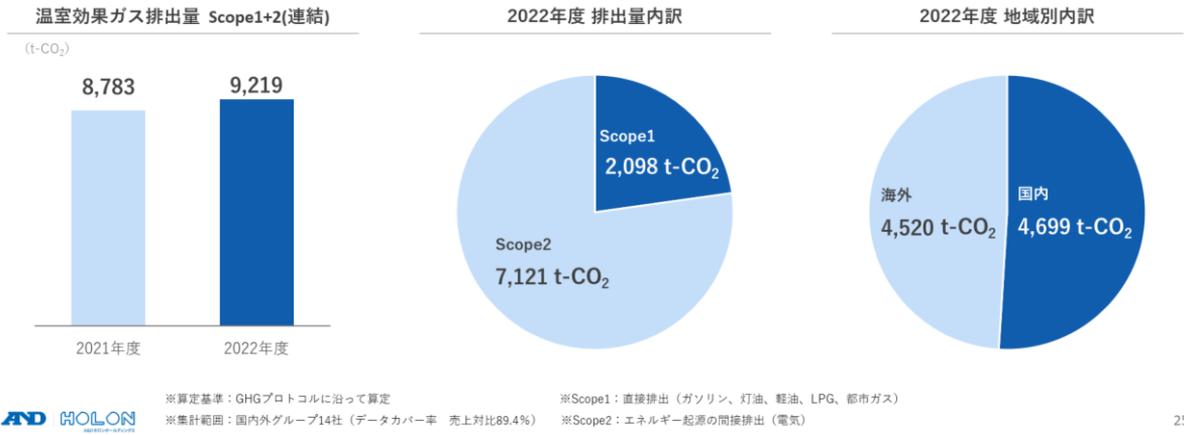
当社グループ企業理念に基づき持続可能な成長と企業価値創出を実現する為の第一歩として、当社のサステナビリティに対する考え方や取り組みについてご報告致します。

2023年4月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針を制定しました。当社が培ってきた「はかる」技術を通じ、豊かで持続的な社会づくりにグローバルで貢献してまいります。

気候変動への対応

最終目標は、2050年までにカーボンニュートラルの実現

気候変動をもたらす原因とされる温室効果ガス（GHG）、特に二酸化炭素（CO₂）の排出量を指標としており、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを最終的な目標としております。第1段階として排出量の算出に取り組んでおります。今後、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づく気候関連の情報開示を予定しており、中期的な削減目標の設定についても検討してまいります。



気候変動への対応についてご説明致します。

地球温暖化は非常に重要な課題として認識しております。2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、取り組んでまいります。ただ、当社の事業においてCO₂を極端に排出することはないため大半は電気の使用量となっております。取り組みの第一段階としてCO₂排出量を算出し、今後は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づき来期中に気候関連の情報開示を予定しています。

自然エネルギーの活用、リサイクルの推進等

環境に配慮したエネルギーの活用、リサイクルの推進に取り組んでいます

自然エネルギーの活用

エー・アンド・デイ、ホロン、
A & D マニュファクチャリングで
太陽光発電システムを設置

エー・アンド・デイ（開発・技術センター）

電力使用量の削減およびピーク電力抑制のため、発電容量295kWの太陽光パネルを導入し、2023年4月から発電を開始。設備稼働による年間発電量は約301MWh、CO₂排出量は年間約121t削減される見込みです。



廃棄物の削減活動、リサイクルの推進

付属品や材料の削減により環境負荷低減
また、当社製品の梱包に使用する
使い捨てプラスチックを段ボールに変更
使い捨てプラスチックの削減にも取り組んでいます

分別の徹底

- ・ 従業員への指導
- ・ 問題発生時の社内掲示板への注意喚起掲載
- ・ 分別専任担当者の設置（2014年より）

2022年
リサイクル率※

92%

※リサイクルごみの総量128,931kg ÷ 廃棄物総量140,071kg × 100 = 92.0%
非リサイクルごみの総量 = 11,140kg

グループ内における取り組みを一例ご紹介します。

A&D、ホロン、A&Dマニュファクチャリングの施設において太陽光発電システムの設置を終えたところでございます。また当社では以前からリサイクル率を社内で管理しており、10年前のリサイクル率70%台から昨年は92%まで上昇致しました。製品の梱包においてはプラスチックから段ボールへシフトするなど廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組んでおります。

気候変動に関する事業上の機会 (1/2)

私たちの「はかる」技術は各業界・産業において必要不可欠な技術であり、その技術力で環境問題の解決に繋がるものづくりを追求していきます

業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
自動車	計測機器 DSP機器	<ul style="list-style-type: none"> EV化進展に伴う二次電池の増産や航続距離伸長を旨とした素材の需要が増加 EVやFCVなどの環境対応車の開発加速による試験装置等の需要が増加 電動化車両の重量増加に伴う新たな車両・タイヤ試験機需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 二次電池生産時に使用される、生産ライン組込み用高精度計量センサーの提供を拡充 アプリケーションの拡充を図り、電動車向け試験システムへの対応を推進 高容量の力（ちから）センサを活用したタイヤ試験機の提供を推進
マテリアル	計測機器 計量機器	<ul style="list-style-type: none"> CO₂の回収・有効利用・貯留（CCUS）に関わる開発の活発化に伴う需要が増加 企業や個人の気候変動抑制に向けた意識の高まりにより、再生可能な天然素材への置換やリサイクル素材の開発が促進 	<ul style="list-style-type: none"> CCUS関連の研究開発向け評価装置（材料試験機・物性試験機）や分析機器（ガス分析計・分析天びん）の販売促進 循環型素材を利用した容器や包材の評価装置（材料試験機・物性試験機）の販売促進
エネルギー	計測機器 DSP機器	<ul style="list-style-type: none"> 電力需給の効率化追求に伴う開発促進により、関連するソリューションの需要が増加 水素やアンモニア等の代替燃料への置換促進により、関連する試験機等の需要が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 電力システム等の運用効率向上に向けた取り組みに寄与する製品の開発・提供を推進（既存のiTestやHILS機器の活用） 代替燃料対応のガス分析計や触媒を評価するシステム等のソリューションを提供

気候変動に関する事業上の機会についてご説明致します。

自動車、マテリアル、エネルギー産業において、当社の事業セグメントからカーボンニュートラルへ貢献し得る機会を抽出し、対応を推進していくことを考えております。

気候変動に関する事業上の機会 (2/2)

私たちの「はかる」技術は各業界・産業において必要不可欠な技術であり、その技術力で環境問題の解決に繋がるものづくりを追求していきます

業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
食品	計量機器	<ul style="list-style-type: none"> 食品の生産や加工過程での異物混入によるフードロスを防ぐため、チェック機能としての検査装置の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ウエイトチェッカー、金属検出機、X線検査機などライン検査装置の提供強化および、検査精度向上に向けたAI技術の活用
医療	医療機器	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療の規制緩和進展に伴う新規市場の需要が増加 低炭素素材の開発による環境負荷低減型製品が求められることで新たな需要が創出 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケアデータのクラウド化に対応した新製品の開発推進 軽量化・高強度化されたメディカル計量機器の開発推進
健康	健康機器	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動抑制に向けた意識が高まり、環境配慮型製品の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 二次電池などの再生エネルギー対応製品の開発推進 部材削減に結びつく製品の開発推進（ホースレス血圧計など）
半導体	半導体関連	<ul style="list-style-type: none"> D Xの進展による半導体デバイスの高機能化や処理高速化ニーズの高まり EVや産業機器市場などを中心に高効率（省エネ・省電力）化の要求が高まり、パワー半導体の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体デバイスの微細化に対応するフォトマスク検査・測長装置の開発推進 電子銃や電源、A/D・D/A変換器などの半導体関連機器の提供を拡充

※ 気候変動が及ぼす事業上のリスクについても、TCFDが提唱するフレームワークに基づき検討中です。検討結果について今後開示を行う予定です。

また、食品、医療・健康、半導体産業においても同様です。カーボンニュートラルに向けた産業界の変化の促進には「はかる」技術が必要不可欠ですので、その技術を活用し世の中に大きく貢献できる事業への拡大を検討しているところでございます。

(事例) 環境問題の解決に貢献する製品

計測・計量機器事業

EV開発に貢献 電動車のバーチャル検証で活用



EV-Sim HELIOS Edition
(電動車開発向けシミュレータ)

自動車業界におけるEV化の動きはCO₂排出量を抑えるために非常に重要です。EV開発にもA&Dの技術が活用されています。

EV用バッテリー（二次電池）の生産に貢献



生産ライン組み込み用
高精度計量センサー

二次電池の活用により、石油やガスなどの化石エネルギーの使用量が減少し、地球温暖化の抑制につながります。

水素やアンモニア等の代替燃料対応のための開発に貢献



FTIRガス分析計
(水素ガス分析向け)

カーボンニュートラル社会の実現に必要な不可欠な計測技術・装置を提供。最先端の計測技術でZero Emissionの達成に貢献しています。

循環型素材の開発に貢献



テンシロン
万能材料試験機

優れた力（ちから）センサ技術で循環型素材の耐久性を計測し、安全・安心な循環型社会の実現に貢献しています。

環境問題の解決に貢献する製品の具体的な事例です。

当社の「はかる」技術によってEV開発に貢献しております。EVではモータを制御する必要がありますが、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社と共に販売を拡大しているEV-Simは、車両モデルをシミュレーションで再現することができ、モータ制御の際のロスを削減した最適なモータ開発が可能となります。また、EV用バッテリーの生産場面においては、電解液の充填量を正確・精密に測る生産ライン組み込み用高精度計量センサーで貢献しております。

水素社会や船舶におけるアンモニア燃料化が意識されるなか、水素やアンモニア燃料対応の開発に貢献するFTIR分析計が、研究機関を中心に徐々に注目を集め使用され始めております。

新たな素材開発に必要なとなってくるテンシロン万能材料試験機など、「はかる」技術によって環境問題の解決に貢献できる製品は多々あります。

(事例) 環境問題の解決に貢献する製品

タイヤ転がり抵抗試験機でエコタイヤ（低燃費タイヤ）の開発、普及に貢献

ISO28580準拠の転がり抵抗計測

自社開発の高精度分力計による高い繰り返し精度で国内外に多数の実績。タイヤの転がり抵抗を低減することで3つの効果が得られます。



AND HOLON
CORPORATION

3つの効果

1. 燃費効率の向上

同じ距離を移動する際に必要な燃料の消費量が削減され、二酸化炭素（CO₂）の排出量の削減が可能になります。

2. エネルギーの節約

車輪が転がる際の転がり抵抗を低減させるため、あらゆるタイプの自動車のエネルギー消費量を削減します。

3. タイヤ寿命の延長

低燃費タイヤは耐摩耗性に優れているため、タイヤの寿命を延ばし、交換頻度を減少させることにつながり、タイヤ廃棄物の削減に寄与します。

これはエコタイヤ開発に貢献する、タイヤ転がり抵抗試験機の紹介です。EV車は車重が重いためタイヤへの負荷も非常に大きくなります。その負荷によるエネルギー消費のロスを削減するためには、グリップ力を維持しつつも摩擦抵抗の少ないタイヤが求められます。そのため当試験機にて転がり抵抗を計測する需要があり、国内の主要タイヤメーカー全社に導入されています。

人材価値最大化に向けて

環境変化に素早く柔軟に対応できる

「自立性高く、変化に対して積極的に自己変革できる人材」の育成を目指します

ダイバーシティ&インクルージョン

女性・外国人・シニア社員等の活躍を推進するため多様な人材が能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組んでおります

シニア社員の活躍推進 (マイスター制度)

60歳定年以降は嘱託再雇用制度を採用。会社への貢献が著しい者を「マイスター」、会社への貢献が極めて著しい者を「シニアマイスター」に認定し、貢献度を処遇に反映しております。

女性社員の活躍推進

新規学卒者および中途採用における女性採用を強化し、女性社員の比率を高めることで将来的な女性管理職比率の増加につなげていきます。

自主性を尊重した人材育成

適材適所の観点から自主性を尊重し社員の能力発揮を実現する人事制度の整備を行っております

公正な評価と人材育成

社員の行動と成果を適切に評価・処遇するため、目標管理制度を主体とした成績およびプロセスについて評価を行っております。プロセス評価では評価要素として職務遂行能力を基準とした等級毎にコンピテンシー※を設定。社員の成長を段階的に促す狙いがあります。目標管理は目標設定・成果について上司・部下が相互に確認。管理職向けに評価制度の理解と評価エラー防止についての評価者研修も定期的を実施しております。

教育制度

社員の能力向上をはかるため、教育訓練の体系を整備し、効果的な運用を行っております。
(階層別教育、職務別教育、自己啓発教育)

社員が生き生きと働ける環境づくり

人権の尊重を基本理念とする企業文化の下一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し働きがいを実感できる職場環境づくりを行っております

男性社員の育児休業の取得率向上

女性活躍推進法に基づく行動計画の目標に男性社員の取得率向上を設定。対象者への制度説明・取得環境の整備を実施

時間外労働時間の短縮

・水曜・金曜日をノー残業デーとし、定時退社を促す
・一定時間を超過した社員の上長に注意喚起し面談を実施

年次有給休暇の取得推進

・一斉・計画的付与により確実に取得
・半日単位での取得可(上限設定なし)

ワークエンゲージメントの向上

職場環境改善の評価指標の1つとしてユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度短縮版による社内アンケートを実施

当社では人材の成長、人材価値の最大化に向けて様々な取り組みを行っております。

女性の活躍比率は改善の余地が大いにありますが、シニア社員向けにはマイスター制度を導入し知見のある人材が活躍できる環境づくりに取り組んでおります。

当社グループでは、環境変化に素早く柔軟に対応できる「自立性高く、変化に対して積極的に自己変革できる人材の育成」を目指します。

その他データ集

項目	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
廃棄物総量 (kg)	64,492	168,103	144,677	100,681	140,071
リサイクル率 (%)	78.6	84.6	78.1	96.2	92.0

項目	A&D			ホロン		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性従業員比率 (%)	7.5	8.0	9.0	8.8	10.0	11.5
女性管理職比率 (%)	0.5	0.6	0.5	5.5	5.2	5.0
外国人従業員比率 (%)	1.5	1.5	1.5	13.3	16.0	17.3

項目	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得率 (全体) (%)	18.5	33.3	57.1
育児休業取得率 (男性) (%)	15.4	30.0	55.0
月平均残業時間 (時間)	14.4	17.1	17.4
年次有給休暇取得日数 (日)	14.2	15.3	16.7

項目	2020年度	2021年度	2022年度
ワークエンゲージメント※	-	3.2	3.2

2023年11月27日に「サステナビリティの取り組み」を公表しました。詳細はこちらの資料をご覧ください



詳しくは、お手元の「サステナビリティの取り組み」資料をご覧ください。
今後サステナビリティの取り組みについても情報を充実化していきます。

以上をもちまして、2024年3月期第2四半期決算説明を終わります。

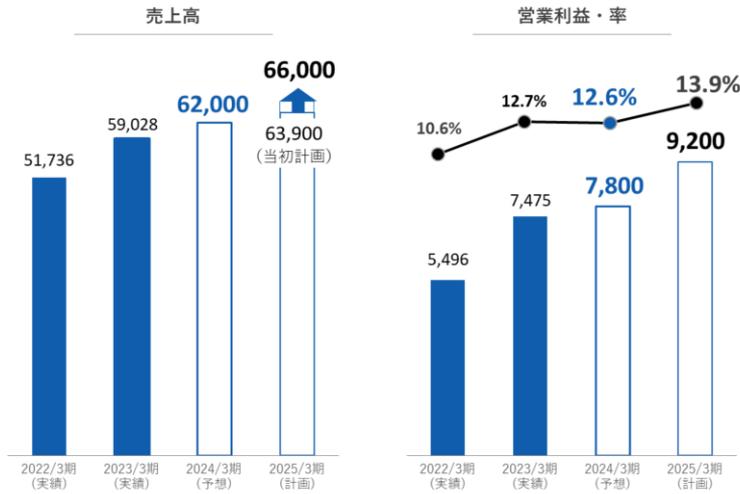
Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

中期経営計画数値目標

好調な受注状況を背景に2025年3月期の売上高計画を上方修正、営業利益は当初計画通り

(単位：百万円)



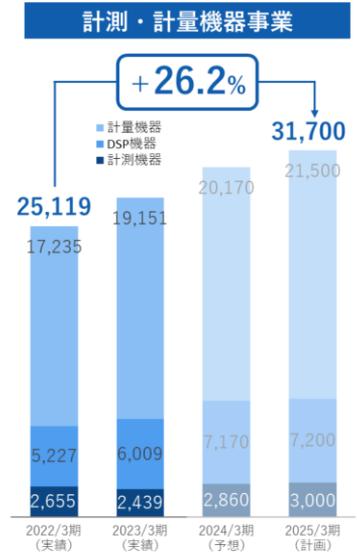
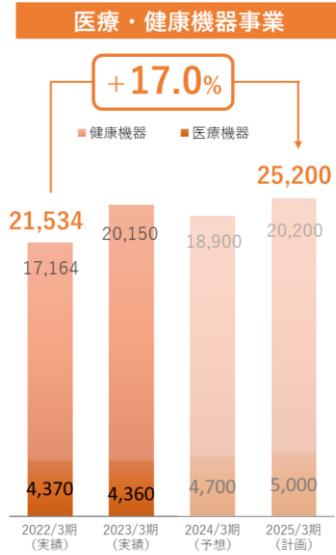
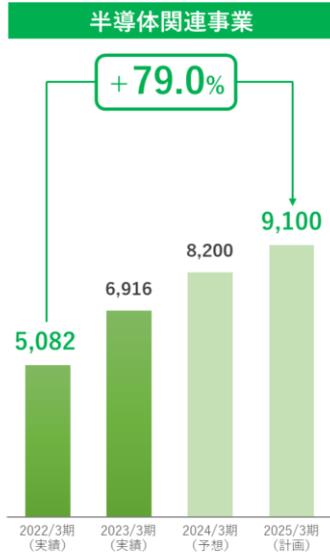
2025年3月期

売上高
2022/3期比
+ **27.6%**

営業利益
2022/3期比
+ **67.4%**

中期経営計画数値目標 セグメント別売上高

(単位：百万円)



わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。



「はかる」をコアとした技術革新



A&Dホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から